

全国市長会会報

第 641 号 平成 14 年 6 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホムペ - シ http://www.mayors.or.jp

目 次

会のうごき

諸会議の経過

第 72 回全国市長会議	2
理事・評議員合同会議	12
廃棄物処理対策特別委員会	12
下水道事業委託自治体連盟正副会長と日本下水道事業団役員との 意見交換会	13
国民健康保険対策特別委員会	13
介護保険対策特別委員会	13
下水道事業委託自治体連盟役員会・総会	14
産炭地都市振興協議会総会	14
温泉所在都市協議会役員会・総会	15
同和対策特別委員会	15
過疎関係都市連絡協議会	16
石油基地自治体協議会役員会・総会	16
港湾都市協議会副会長会議	17
広域行政圏整備推進協議会役員会・総会	17
全国民間空港関係市町村協議会事務担当者会議	17
要望・陳述等	
衆議院厚生労働委員会において健保法等改正法案に関し意見陳述	18
財団法人全国市長会館理事会、評議員会	18
税制調査会総会	19
社会保障審議会・介護給付費分科会（第 11 回）	19
市町村長特別セミナー受講者募集中	19

市長の選挙	21
市長の退任	21
訃報	21
訂正のお願い	21
行事予定	22

会のうごき

諸会議の経過

第 72 回全国市長会議（通常総会）

第 72 回全国市長会議が 6 月 6 日、日本都市センター会館において開催された。

< 午前部 >

午前 10 時、総会運営委員長の赤崎・鹿児島市長が開会を告げ、原会長代理から開会の挨拶があった。

引き続き、ご来賓の小泉内閣総理大臣、片山総務大臣（若松副大臣が代読）、遠山文部科学大臣、坂口厚生労働大臣からそれぞれご祝辞を頂いた。

次に、新市紹介として、昨年総会以降、市制施行した滋賀県栗東市、茨城県守谷市、千葉県富里市、香川県さぬき市及び沖縄県豊見城市の紹介があり、各市長から挨拶があった。

その後、原会長代理が議長となり、次のように議事を進行した。

(1) 会務報告 - 配付書類により了承。

(2) 平成 12 年度全国市長会決算 - 配付書類により報告。

(3) 平成 14 年度全国市長会予算 - 配付書類により承認。

(4) 支部提出議案 - 1 月 25 日開催の理事・評議員合同会議において決定された全国市長会議開催要領に基づき、6 月 5 日開催の第 1 ～ 4 委員会に付託審議された 87 議案について、各委員会委員長（第 1：小嶋・静岡市長、第 2：上野・登別市長、第 3：福島・唐津市長、第 4：松浦・坂出市長）から順次報告があり、いずれも報告のとおり決定した。

(5) 決議案 - 決議案 5 件について、担当の副会長及び相談役から順次提案理由説明があり、いずれも原案どおり決定した。 < 別記 1 参照 >

「地方分権の推進に関する決議案」(提案理由説明：副会長 菅原・旭川市長)

「都市税財源の充実確保に関する決議案」(同：相談役 岩橋・都城市長)

「介護保険制度に関する決議案」(同：副会長 有賀・松本市長)

「医療保険制度改革に関する決議案」(同：副会長 井上・四日市市長)

「都市基盤の強化に関する決議案」(同：副会長 翁長・那覇市長)

(6)役員改選 - 会長、副会長の改選については、役員選考委員会を設けて選考することとし、次の各市長を選考委員に選出した。

上野・登別市長（北海道支部）、藤井・仙台市長（東北支部）、長谷川・新潟市長（北信越支部）、松浦・高崎市長（関東支部）、井上・四日市市長（東海支部）、加古・三木市長（近畿支部）、森田・米子市長（中国支部）、増田・高松市長（四国支部）、赤崎・鹿児島市長（九州支部）。

以上で午前の会議を終了した。

< 午後の部 >

午後 1 時に会議が再開され、午前の部終了後に開催された役員選考委員会における審議経過及び結果について、役員選考委員長の赤崎・鹿児島市長から報告があり、同報告どおり、会長には関東支部推薦の青木・立川市長、副会長には各支部推薦の次の各市長をそれぞれ選任することを全会一致で決定した。

【会長】 青木・立川市長

【副会長】 親松・赤平市長、杉山・むつ市長、有賀・松本市長、
三枝・塩山市長、鵜飼・春日井市長、古川・草津市長、
杉原・小野田市長、中村・松山市長、山下・鹿屋市長

また、理事、評議員及び監事については、各支部からの推薦どおり了承した。

以上で議事は終了し、引き続き、青木会長並びに 9 名の副会長による就任挨拶、前役員代表の原・岸和田市長による退任挨拶があった。

次に、特別功労市長（20 年勤続）、永年勤続功労市長（12 年勤続）に対する表彰が行われ、特別功労市長 5 名を代表して及川・江刺市長が、永年勤続功労市長 47 名を代表して山口・行田市長が、それぞれ表彰状と記念品を受領し、受賞市長を代表して清水・ひたちなか市長からお礼の挨拶があった。

< 別記 2 参照 >

最後に、高秀前会長に対し、全市長総意のもとに感謝状と記念品を贈呈し、高秀前会長から挨拶があった。

以上で全国市長会議の全日程を終了した。

総会終了後、新正副会長が就任の挨拶を兼ねて、小泉内閣総理大臣、片山総務大臣、堀内自民党総務会長等を歴訪し、総会で決定した決議の実現方を求めた。

（担当：企画調整室）

自治功勞表彰被表彰者一覽

特別功勞表彰(5名)

江刺市長	及川	勉
武蔵野市長	土屋正	忠
佐原市長	鈴木全	一
ひたちなか市長	清水	昇
土岐市長	塚本保	夫

永年勤続功勞表彰(47名)

札幌市長	桂信雄	黒磯市長	藤田政壽
岩見沢市長	能勢邦之	甲府市長	山本栄彦
三笠市長	青木銀一	山梨市長	高田清一
千歳市長	東川孝	富士宮市長	渡辺紀
滝川市長	林芳男	春日井市長	鵜飼一郎
大館市長	小畑元	安城市長	杉浦正行
本荘市長	柳田弘	江南市長	大池良平
塩竈市長	三升正直	新城市長	山本芳央
新潟市長	長谷川義明	福知山市長	中村稔
金沢市長	山出保	長岡京市長	今井民雄
大町市長	腰原愛正	高石市長	寺田為三
飯山市市長	小山邦武	交野市長	北田輝雄
塩尻市長	三沢光広	和歌山市長	旅田卓宗
三鷹市長	安田養次郎	芦屋市長	北村春江
稲城市長	石川良一	赤穂市長	北爪照夫
南足柄市長	鈴木佑	宝塚市長	正司泰一郎
行田市長	山口治郎	川西市長	柴生進
鴻巣市長	佐藤輝彦	井原市長	谷本巖
鳩ヶ谷市長	名倉隆	小野田市長	杉原記美
習志野市長	荒木勇	米子市長	森田隆朝
市原市長	小出善三郎	丸亀市長	片山圭之

流山市長 眉山俊光 川之江市長 石津隆敏
鴨川市長 本多利夫 大分市長 木下敬之助
矢板市長 山口公久

(別記2)

地方分権の推進に関する決議

真の地方分権を実現し、個性豊かで活力に満ちた地域社会を形成することが重要な課題となっており、これは世界の潮流である。

本会も強く要請していたところであるが、昨年7月、政府においては、地方分権改革推進会議を設置し、地方分権の一層の推進に取り組んでいるところである。同会議は、国と地方公共団体との役割分担に応じた事務事業の在り方及び税財源の配分の在り方等について審議を行ってきており、今月中にも「中間報告」をとりまとめることとしている。

第1次地方分権改革は、いよいよ実行段階に入ったところであるが、この改革による新しい制度の枠組みが、現実の行政分野において着実に生かされるとともに、地方自治運営に関わりのある国の政策決定について、地方公共団体の意向が反映される必要がある。また、都市自治体へのさらなる事務事業の移譲やさまざまな関与の廃止、縮減を一層推進するとともに、地方税財源の充実確保が必要である。

特に、地方分権の基盤を支える税財源の問題は、なお残された最大の課題となっており、今後、国から地方への税源移譲等による地方自主財源の充実強化を早急に実現する必要がある。

よって、国においては、これらについて必要な措置を講じ、本格的な地方分権の実現を図るよう強く要請する。

以上決議する。

平成14年6月6日

第72回全国市長会議

都市税財源の充実確保に関する決議

地方財政は、長引く景気低迷による税収の停滞や国の景気対策による公共事業の実施等によって巨額の財源不足が連続する状態の下、本年度は昨年の上を越える赤字

地方債の発行を余儀なくされるなど、まさに構造的な危機状況に陥っている。

都市自治体は、このような状況の下、本格的な少子高齢社会に備えた福祉基盤の整備、国民健康保険や介護保険の運営、廃棄物・リサイクル対策、広範な社会資本の整備、中心市街地の活性化、地域経済対策、IT革命への対応など住民生活に直結する数々の行政需要に対処するため、一層の行財政改革を進めながら、自主的な財源の確保に努めているが、主要な自主財源である地方税、地方交付税を国が決定するという現行の仕組みの下では自ずと限界があり、各都市自治体の努力だけでは、このような危機的状況を打開することは困難である。

全国市長会は、これまでも重ねて国から地方への税源移譲や地方交付税所要総額の確保等を要請してきたが、未だ十分な成果は得られていない。住民生活に直結する行政を担当する都市自治体はその責任を十分に果たしていくためには、都市自治行政の実態に見合った安定的な税財源の確保が是非とも必要である。

このような中、片山総務大臣から、「自助と自律」にふさわしい歳入基盤の確立に向けた「地方財政の構造改革と税源移譲について」の試案が示され、税源移譲の議論が本格化しつつあるが、更にその実現への道筋を明確にする必要がある。

よって、国においては、このような状況を十分認識し、下記事項について適切な措置を講じられるよう強く要請する。

記

1. 地方分権の進展に伴う都市自治体の役割の高まりを視野に入れつつ、地方の歳出規模と地方税収入の乖離をできるだけ縮小するという観点に立って、所得税から個人住民税への、また、消費税から地方消費税への税源移譲等、抜本的な税制改正を早期に進め、都市税源の充実強化を図ること。
2. 法定5税分の地方交付税が著しく不足する状態が続いているため、膨大な地方交付税特別会計の借入れに加えて、多額の赤字地方債を発行する事態となっているので、地方交付税率の引上げ等により、地方交付税の所要総額を安定的に確保すること。
また、地方交付税制度の見直しに当たっては、激変緩和等所要の措置を講じるなど、財政運営に支障を来たさないよう措置するとともに、各都市の地方交付税の算定に当たっては、その実情を的確に反映させること。
3. 地方債資金については、長期・低利の良質な公的資金の安定的確保を図ること。
特に、政府保証制度を活用した公営企業金融公庫による低利の資金供給は引き続き確保すること。

なお、政府系資金の繰上償還については、これまでも一部措置がなされているが、更に拡充した措置を講じることなどにより、公債費負担を軽減し、財政の健全性の確保を図ること。

4．都市自治体では、指定金融機関の指定や中小企業等への制度融資に係る預託等に当たっては、地域経済対策の一環として地元金融機関を選択し、公金の保管等に努めている。

したがって、ペイオフの全面解禁に当たっては、収納代理機関等における公金の収納金を含む地方公共団体の公金預金の公益性にかんがみ、金融機関の健全性を確保することはもとより、金融機関の経営状況の把握に不可欠な情報の開示の徹底等を進めるとともに、このような都市自治体の置かれている現状について十分に配慮し、各都市自治体の行政執行に支障が生じることのないよう適切な措置を講じること。

以上決議する。

平成 14 年 6 月 6 日

第 72 回全国市長会議

介護保険制度に関する決議

都市自治体においては、平成 15 年 4 月からの介護サービスの水準及び 1 号保険料の負担水準を定めることとなる第 2 期介護保険事業計画の策定のための作業を進めているところである。

これに併せて、国においては、介護報酬の見直しを図ることとし、関係の審議会において検討が進められている。

介護保険制度については、関係者の懸命の努力により制度の定着化が図られつつあるが、依然として課題は山積している。特に、今後の高齢化の進展、介護サービス基盤整備の充実、制度の普及などにより保険料の上昇は避けられない状況にある。

介護給付費の動向は、保険料に直接影響を与えるものであり、介護報酬の改定にあたっては、この点に十分留意しつつ、在宅サービス重視という介護保険制度の基本理念に基づき見直しがなされなければならないが、その前提として介護保険の安定的な運営のための条件が早急に整備される必要がある。

よって、国は、速やかに下記事項の実現を図るよう強く要請する。

記

1. 調整交付金は、国の負担 25%の外枠とし、すべての保険者において 1号保険料による負担が保険給付費の 17%分を上回らないようにすること。
また、財政安定化基金については、国及び都道府県の負担とすること。
2. 国が実施している特別対策による低所得者対策等は、制度として不十分であり、かえって現場に混乱を生ずるものであり、低所得者の定義を含め抜本的な検討を行い、国の制度として財政措置を講じつつ、保険料及び利用者負担に関する総合的統一的な低所得者対策を確立すること。
3. 介護報酬の見直しにあたっては、平成 14 年 5 月に本会が取りまとめた「介護報酬に関する意見」を十分に踏まえ、在宅サービスの充実が図られるよう見直しを行うとともに、介護報酬の改定が保険財政に大きな影響を与えることのないよう、適切な措置を講じること。

以上決議する。

平成 14 年 6 月 6 日

第 72 回全国市長会議

医療保険制度改革に関する決議

我が国の医療保険制度は、急速な高齢化の進展に伴い国民医療費が年々増大するとともに、経済の低迷により保険料収入が伸び悩むなど、各医療保険の財政悪化が一層深刻化している状況にある。特に、国民健康保険制度は、産業構造及び就業構造の変化により、高齢者や低所得者の加入割合が高く、その財政基盤は脆弱で、極めて厳しい財政運営となっている。このため、本会をはじめとする国保関係者は、社会経済情勢の変化に即応しつつ、国民の間で給付と負担の公平を図り、安定した国民皆保険制度を維持していくために、すべての国民を通ずる医療保険制度への一本化を主張してきた。

国は、昨年末の医療制度改革大綱において、「医療保険制度の一元化」を将来の方向の有力な考え方とし、今国会(第 154 回国会)に同大綱に示された方向の下、将来にわたって医療保険制度の安定的運営を図るため、医療保険制度の体系の在り方等について、平成 14 年度中に基本方針を策定することを内容とした健康保険法等の一部を改正する法律案を提出しているところである。

厚生労働省は、厚生労働大臣を本部長とする「医療制度改革推進本部」を設け、この基本方針の策定の検討に着手したところである。

よって、国は、医療保険制度改革を行うにあたって、下記の事項を実現するよう強く要請する。

記

1. 健康保険法等一部改正法案においては、医療保険制度の在り方等について基本方針を策定することとされているが、医療制度改革大綱で示された「一元化」の方向に沿った具体的な検討を行い、できるだけ早い時期に適切な結論を得ること。その場合には、本会をはじめとする国保関係団体がこれまで主張している「すべての国民を通ずる医療保険制度への一本化」の考え方を尊重すること。
2. 国民健康保険が一般会計からの繰入れを余儀なくされている運営の実態を踏まえ、健康保険法等一部改正法案を速やかに成立させ、同法案に盛り込まれた国保の財政基盤の強化策を国の責任と負担のもとに確実に実行すること。

以上決議する。

平成 14 年 6 月 6 日

第 72 回全国市長会議

都市基盤の強化に関する決議

都市自治体は、魅力と活力にあふれた個性豊かな都市を形成するため、各種社会資本の整備、災害に強い安全なまちづくりを積極的に推進しているところである。

都市の基盤施設の整備にあたっては、バリアフリー化、環境・景観への配慮、高度情報化への対応等都市生活の質の向上と地域経済・社会の活性化が求められており、住民との協働を活かしながらこれらに適切に応えることが必要であり、都市再生が喫緊の課題といえる。

さらに、都市の中心市街地においては、中心市街地整備改善活性化法等に基づき諸施策を推進しているが、未だ空き店舗が目立つなど空洞化が進んでおり、中心市街地の活性化が重要な課題となっている。

また、地域経済は、我が国経済が厳しい状況にあるなかで、産業の空洞化、リストラ等による雇用不安、国際競争等にさらされており、一段と深刻さが増しており、そ

のための実効性のある経済振興施策及び雇用対策が強く求められている。

よって、国においては、これらの実情を十分踏まえ、次の事項について特段の措置を講じられたい。

記

1．都市基盤施設の整備を効率的かつ重点的に推進するため、公共投資基本計画及び各公共事業関係長期計画を着実に推進すること。

また、新たな長期計画を策定するにあたっては、地域の総合的な経営主体である都市自治体の意見を十分勘案し策定すること。

2．道路・街路、都市公園、下水道、住宅、港湾、漁港、河川、情報通信網などの都市基盤施設の整備を推進するため、国、地方の財源、事業費を確保すること。また、高速自動車国道については、国の責任において、今後とも整備を促進すること。

3．道路特定財源については、道路の果たす役割、整備の遅れている地方道の現状を踏まえ、地方における道路整備財源の充実という視点も含めて検討し、必要な財源を確保すること。

4．都市の中心市街地の活性化を促進するため、都市が策定した基本計画に基づく事業の円滑な実施について十分な財政支援を行うこと。

5．地域経済の活性化を図り、雇用を確保するため、既存の産業を含めて、地域の人材、技術、情報、資源等を効果的に活用した新産業の創出等地域産業振興に対し、財政面、金融面等から必要な支援を行うこと。

以上決議する。

平成 14 年 6 月 6 日

第 72 回全国市長会議

・第 1 委員会

委員長に小嶋静岡市長を選出した後、議案審議に先立ち、各支部提出議案の審議の参考とするため、総務省自治行政局行政課の佐々木企画官から「地方行政をめぐる諸課題について」、総務省自治行政局の原田自治政策課長及び内閣官房の磯崎内閣参事官から「武力攻撃事態対処法案などについて」、それぞれ説明を聴取するとともに質疑応答を行った。

続いて、各支部提出議案のうち行政関係等議案について、議案整理表に基づいて審議を行った結果、「歴史と伝統と良き風習に基づく国民の祝日の確保」について保留することとし、その他の議案については全て採択した。

なお、採択した議案の整理及び文案の調整等については、会長に一任することとした。

・第2委員会

委員長に上野登別市長を選任した後、各支部提出議案の審議の参考とするため、総務省の林自治財政局長から当面の地方財政の課題について、また、同省の瀧野自治税務局長から当面の地方税制の課題について、それぞれ説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

引き続き、各支部提出議案（地方税財政関係の13議案）について審議を行い、佐藤男鹿市長から、特殊法人等の整理合理化に伴う石油公団施設の国有資産等所在市町村交付金化の要望に関する緊急提案があったことから、第2委員会に付託された議案に加えて審議することとし、その結果、すべての議案を採択することとした。

なお、採択した議案の取扱いについては、要望の文案調整を含め、会長に一任することとした。

・第3委員会

委員長に福島唐津市長を選任した後、厚生労働省の石本政策統括官から少子高齢化を見据えた社会保障改革について、環境省の江口大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長から廃棄物・リサイクル対策について、また、文部科学省の加茂川初等中等教育局担当審議官から文教行政をめぐる当面の諸課題について、それぞれ説明を聴取し、活発な質疑応答を行った。

続いて、各支部提出議案のうち厚生・環境・文教等に関する第28号から第62号までの35議案について審議を行った。

その結果、既に措置された事項を除きすべての議案を採択することとした。

また、介護保険、廃棄物及び国民健康保険関係議案については、第3委員会に先立って6月4日にそれぞれ開催された介護保険対策特別委員会、廃棄物処理対策特別委員会及び国民健康保険対策特別委員会の審議結果を本委員会の決定事項として取り扱うこととした。

なお、採択された議案の取扱いについては、文案の整理等を会長に一任することとした。

・第4委員会

委員長に松浦坂出市長を選任した後、議案審議の参考とするため、国土交通省の平山政策課長から当面する国土交通行政に関する諸問題について、また、農林水産省の武本官房企画評価課長から当面する農林水産行政に関する諸問題について、それぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

続いて、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産等関係 25 議案の審議を行った結果、水源利用税の導入については、水源涵養林として整備する森林に対する国の支援施策の充実強化を図ることとしたほか、全議案を採択することとした。

また、採択した議案の文案の調整及び作成については、会長に一任することとした。

理事・評議員合同会議

理事・評議員合同会議が6月5日、全国都市会館において開催された。

原会長代理あいさつの後、鈴木事務総長から、春季支部市長会議における決議、諸会議の開催状況等について報告があり、これらを了承した。引き続き、総会の運営等について協議し、決議案5件を原案どおり総会に上程することを了承するとともに、各支部提出議案87件については、総会前日（理事・評議員合同会議終了後）に開催される第1～第4委員会に審議を付託することを了承した。

また、次期役員を選任について協議し、正副会長については「役員選考委員会」の選考を経て、総会で決定することを了承するとともに、相談役の委嘱及び監事の選任については、それぞれ原案どおり決定した。

なお、同会議に先立ち、正副会長会議が、また、午後の各委員会終了後、総会運営委員会及び支部長会議がそれぞれ開催された。

（担当：企画調整室）

廃棄物処理対策特別委員会

廃棄物処理対策特別委員会を、6月4日、全国都市会館において開催した。

まず、前委員長西尾鳥取市長の退任のため、副委員長の青木立川市長が議長になりあいさつを行った後、環境省の江口廃棄物・リサイクル対策部企画課長から、「廃棄物行政の動向」について説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

続いて、各支部提出の廃棄物関係議案を集約した「廃棄物に関する要望（案）」について審議を行い、これを原案どおり採択し、第72回全国市長会議に提案することとした。

次いで、前委員長の退任に伴う委員長の選任を行い、新委員長に栗原大牟田市長

を選任した。

最後に、今後の運営について協議し、次回の委員会を本年 11 月に開催し、各支部から提出される廃棄物関係議案について審議することとした。

なお、委員会に先立ち 5 月 31 日に幹事会を開催し、「廃棄物に関する要望（案）」のとりまとめを行うとともに、最近のリサイクルをめぐる状況について環境省から説明を聴取した。

（担当：社会文教部）

下水道事業委託自治体連盟正副会長と日本下水道事業団役員との意見交換会

下水道事業委託自治体連盟（会長・篠永伊予三島市長）は、6 月 4 日、赤坂プリンスホテルにおいて、正副会長と日本下水道事業団役員との意見交換会を開催した。

（担当：経済部）

国民健康保険対策特別委員会

国民健康保険対策特別委員会（委員長・松尾高知市長）を 6 月 4 日、全国都市会館において開催した。

まず、任期満了に伴う新委員による初めての委員会であることから、正副委員長の選任を行い、委員長に松尾高知市長、副委員長に綿貫釧路市長、小川豊栄市長、石井茂原市長、柴生川西市長並びに滝井田川市長を再任した。

新委員長あいさつの後、厚生労働省の大塚保険局長から医療保険制度改革をめぐる最近の情勢について説明を聴取し、意見交換を行った。

次に、各支部市長会提出の国民健康保険関係議案を集約した、「国民健康保険に関する要望（案）」について審議を行い、これを原案どおり採択し、第 72 回全国市長会議に提案することとした。

続いて、今後の運営等について協議し、本年 11 月に開催予定の理事・評議員合同会議に併せ、委員会を開催することとしたほか、健康保険法等の一部を改正する法律案の審議状況や医療制度改革推進本部等の動向を注視しつつ、適宜適切に対応していくこととした。

（担当：社会文教部）

介護保険対策特別委員会

介護保険対策特別委員会（委員長・喜多守口市長）を、6 月 4 日、全国都市会館において開催した。

委員長あいさつの後、厚生労働省の堤老健局長から、介護保険制度をめぐる最近

の諸情勢について説明を聴取し、意見交換を行った。

次に、事務報告の後、各支部市長会から提出された介護保険関係議案を集約した、「介護保険制度に関する要望(案)」について審議を行い、これを原案どおり採択し、第72回全国市長会議に提案することとした。

続いて、今後の運営等について協議し、社会保障審議会・介護給付費分科会の動向を注視し、必要に応じ適宜適切に対応すること、第2期事業計画がスタートすることを踏まえ、介護保険財政を中心とした調査を予定していること、次回委員会を11月に開催予定の理事・評議員合同会議に併せ開催することとしたほか、今後の状況に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、委員会に先立ち、5月29日に常任幹事会、幹事会を各々開催し、厚生労働省と意見交換を行うとともに、「介護保険制度に関する要望(案)」について検討を行った。

(担当：社会文教部)

下水道事業委託自治体連盟役員会・総会

下水道事業委託自治体連盟(会長・篠永伊予三島市長)は、6月4日、全国都市会館において役員会及び第29回総会を開催した。

役員会においては、第29回総会の議事運営等について協議を行った。

総会においては、会長あいさつの後、来賓の国土交通省の曾小川下水道部長、総務省の飛田地域企業経営企画室課長補佐並びに日本下水道事業団の内藤理事長からそれぞれあいさつがあった。

引き続き議事に入り、会務報告、平成13年度収支計算を承認した後、平成14年度運営方針及び収支予定計算を決定した。

次いで、「下水道の整備促進に関する要望(案)」について審議した結果、これを原案のとおり決定し、関係方面に要望することとした。

役員の変更について協議した結果、現役員は全員留任することとし、欠員となっている役員には、副会長に理事の清水ひたちなか市長を、理事に綿貫中野市長、福田宇都宮市長、中島館林市長、鈴木富士市長、鈴木東海市長、松浦防府市長並びに渋谷出水市長を、監事に西川柏崎市長をそれぞれ選任した。

(担当：経済部)

産炭地都市振興協議会総会

産炭地都市振興協議会(会長・滝井田川市長)は、6月4日、全国都市会館において総会を開催した。

会長あいさつの後、資源エネルギー庁長官官房総合政策課の中西企画官から来賓あいさつがあった。

次いで、議事に入り、経過報告及び平成 13 年度実行運動費特別負担金精算書を承認するとともに、平成 14 年度実行運動費特別負担金収支予算書（案）及び産炭地都市の振興に関する重点要望（案）を原案のとおり決定した。

その後、今後の運営について審議した。

（担当：財政部）

温泉所在都市協議会役員会・総会

温泉所在都市協議会（会長・川口熱海市長）は、6月5日、全国都市会館において役員会及び総会を開催した。

役員会では、総会の運営について協議した。その後の総会では、会長あいさつの後、総務省の三宅市町村税課長及び国土交通省の惟村観光地域振興課長よりあいさつがあった。続いて、(社)日本プロジェクト産業協議会の美原主査が、「ゲーミングビジネス(カジノ)を中核とする都市型複合観光事業について」と題して講演を行った。

引き続き、経過報告の後、議事に入り、平成 13 年度収支決算を承認した。さらに、平成 14 年度運動方針（案）、収支予算（案）、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」並びに事業計画（案）について協議した結果、これらを原案のとおり決定した。

（担当：財政部）

同和対策特別委員会

同和対策特別委員会（委員長・滝井田川市長）を、6月5日、全国都市会館において開催した。

委員長あいさつの後、各支部提出の関係議案を集約した、「人権教育及び啓発等同和問題の解決に向けた施策に関する要望（案）」について審議し、これを原案のとおり決定するとともに、後日、関係方面に提出することとした。

また、本年3月末をもって地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律が失効し、同和関係の特別対策が終了したことなどの現状にかんがみ、今後の委員会のあり方等について協議した結果、委員市長から出された意見を踏まえながら、今後の対応について委員長に一任することとした。

（担当：社会文教部）

過疎関係都市連絡協議会

過疎関係都市連絡協議会（会長・中田夕張市長）は、6月5日、日本都市センターにおいて総会を開催した。

副会長の滝井・田川市長のあいさつの後、総務省自治行政局過疎対策室の金子課長補佐及び総務省自治財政局財務調査課の笠井理事官からそれぞれ所管事項について説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

続いて議事に入り、会務報告を了承するとともに、「過疎地域の自立促進に関する要望（案）」について審議の結果、原案どおりこれを決定した。

また、当面の運営について協議し、各方面の動向を踏まえ、会長と協議のうえ、適宜、適切に対応していくこととしたほか、決定した要望について出席市長が地元選出議員等に積極的に働きかけるとともに、事務局対応で関係国会議員及び関係省庁に対して要望することとした。

最後に、会長の中田・夕張市長、副会長の牛尾・美祢市長の退任にともなう後任役員の選任を行い、会長に滝井・田川市長、副会長に親松・赤平市長、西村・牛深市長、世話人に河原・歌志内市長、熊谷・大田市長それぞれを選任した。

（担当：行政部）

石油基地自治体協議会役員会・総会

石油基地自治体協議会（会長・鳥越苦小牧市長）は、6月5日、麹町会館において第25回総会を開催した。

総会では、会長鳥越苦小牧市長あいさつの後、来賓として臨席の資源エネルギー庁の岡部総合政策課企画官、総務省の高杉調整課課長補佐からそれぞれあいさつがあった。

引き続き議事に入り、会務報告、平成13年度収支計算を承認した後、平成14年度運営方針（案）並びに収支予定計算（案）を決定した。

次いで、「石油基地等対策に関する要望（案）」について審議した結果、これを原案のとおり決定し、関係方面に要望することとした。

役員の改選及び顧問の選任について協議した結果、現役員については全員留任することとし、欠員となっている副会長には理事の松浦坂出市長を、理事には新宮室蘭市長、三升塩竈市長、四家いわき市長、井上四日市市長、藤本下津町長並びに古木和木町長を、顧問には中田横浜市市長、阿部川崎市市長、鶴岡千葉市長並びに矢田神戸市長をそれぞれ選任した。

なお、総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営等について協議した。

（担当：経済部）

港湾都市協議会副会長会議

港湾都市協議会（会長代行・松浦坂出市長）は、6月6日、全国都市会館において、副会長会議を開催した。

会議では、来る7月25日開催の第45回総会の運営などについて協議した。

（担当：経済部）

広域行政圏整備推進協議会役員会・総会

広域行政圏整備推進協議会（会長・山田大津市長）は、6月6日、全国都市会館において、平成14年度役員会及び総会を開催した。

総会では、会長の山田大津市長あいさつの後、総務省の天野市町村課長補佐から「市町村合併の推進について」の説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

引き続き議事に入り、会務報告及び平成13年度収支決算を承認した後、平成14年度事業計画案、収支予算案及び「広域行政圏の整備推進に関する要望」案を審議し、いずれも原案どおり決定した。

次いで、役員改選を行い、会長の山田大津市長をはじめ、現役員の留任を決定するとともに、欠員の役員として、副会長に酒井福井市長、中尾津山市長を、理事に吉岡糸魚川市長、西川柏崎市長、森富山市長、西村小松市長、鷲沢長野市長、田中飯田市長、志賀東金市長、森川恵那市長、向井泉南市長、中川洲本市長、小笠原呉市長、藤田宇部市長、佐藤脇町長及び江頭飯塚市長をそれぞれ選任した。

なお、役員会では、協議会の決算、予算について協議した。

（担当：行政部）

全国民間空港関係市町村協議会事務担当者会議

全国民間空港関係市町村協議会（会長・松下伊丹市長）は、6月7日、全国都市会館において事務担当者会議を開催した。

伊丹市の富田みどり環境部長あいさつの後、本会の樋山財政部長があいさつを行った。

続いて、平成13年度事業及び歳入歳出決算について報告があった。引き続き議事に入り、平成14年度運動方針（案）、事業計画（案）及び歳入歳出予算（案）について協議した結果、これを了承した。

（担当：財政部）

要望・陳述等

衆議院厚生労働委員会において健保法等改正法案に関し意見陳述

衆議院厚生労働委員会が、6月11日、衆議院分館において開催され、今通常国会に提出中の健康保険法等の一部を改正する法律案に関する参考人意見陳述が行われた。本会からは、国民健康保険対策特別委員会の松尾高知市長が参考人として出席し、市町村国保の立場から意見陳述を行い、医療保険制度の一本化の方向に沿った抜本改革及びそれまでの臨時的措置として国民健康保険の財政基盤の強化を訴え、速やかな法案の成立を要請した。

(担当:社会文教部)

財団法人全国市長会館理事会、評議員会

財団法人全国市長会館は、6月5日、全国都市会館において、理事会及び評議員会を開催した。

評議員会では、理事長職務代行の鈴木常務理事あいさつの後、本財団寄附行為第35条の規定に基づき、評議員の森本四條巖市長が議長となり議事を進行するとともに、議事録署名人に評議員の三枝塩山市長及び徳田宮津市長を指名選任した。

次いで、事務局から前回の評議員会(平成14年1月25日開催)以降の会務について報告があり、これを了承した。

引き続き議事に入り、本財団寄附行為第12条の規定に基づき、平成13年度財団法人全国市長会館事業報告及び同収入支出決算について事務局から説明を行い、審議の結果、これに同意した。

次に、財団法人全国市長会館理事及び監事(案)について事務局から説明を行い、審議の結果、原案のとおりこれを決定した。

評議員会終了後、理事会を開催し、本財団寄附行為第25条及び第17条2項の規定に基づき、理事長職務代行の鈴木常務理事が議長となり議事を進行するとともに、議事録署名人に理事の井上四日市市長及び小池徳島市長を指名選任した。

次いで、事務局から前回の理事会(平成14年1月25日開催)以降の会務について報告があり、これを了承した。

引き続き議事に入り、平成13年度財団法人全国市長会館事業報告及び同収入支出決算を上程し、事務局から説明を行うとともに、同収入支出決算について監事の小坂伊那市長から監査報告があり、審議の結果、これを承認した。

次に、財団法人全国市長会館評議員(案)について事務局から説明を行い、審議の結果、原案のとおりこれを決定した。

(担当:管理部)

税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・石弘光氏）は、財務省において次のとおり総会を開催した。

・第 28 回総会 - 6 月 4 日

石会長から経済財政諮問会議の審議状況の報告がなされ、引き続き、税制改革に向けた基本方針のとりまとめに向け、それぞれ委員による自由討議が行われた。本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

・第 29 回総会 - 6 月 11 日

石会長から、小泉内閣総理大臣の税制改革に関する指示について報告がなされ、引き続き、税制改革に向けた基本方針のとりまとめに向け、それぞれ委員による自由討議が行われた。

・第 30 回総会 - 6 月 14 日

「あるべき税制の構築に向けた基本方針」答申を決定した。

（担当：財政部）

社会保障審議会・介護給付費分科会（第 11 回）

社会保障審議会・介護給付費分科会（会長・西尾勝 国際基督教大学教授）が、6 月 7 日、東海大学校友会館において開催された。

会議では、介護報酬（通所介護、通所リハビリテーション、痴呆対応型共同生活介護等）を議題として、厚生労働省から関連資料について説明の後、議論を行った。

本会からは、委員として喜多守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）が出席した。

次回は、6 月 17 日に開催し、報酬骨格にかかわる総括議論を行うこととしている。

（担当：社会文教部）

市町村長特別セミナー受講者募集中

市町村アカデミーでは、来る 7 月 23 日（火）・24 日（水）の両日、「高齢社会と地域経営」を重点テーマとした市町村長特別セミナーを開講いたします。

同セミナーでは、著名な講師を迎えるとともに、『高齢社会に向けた地域社会の機能の活性化』をテーマとした「地域づくりいきいきフォーラム」を実施して、参

加者の意見交流を行います。

現在、定員に若干の余裕がありますので、受講をご希望の方は、7月1日(月)までに市町村アカデミーに直接お申込みくださいますようお願い申し上げます。

なお、市町村長に限らず、助役、収入役の方も受講できます。

記

1. 日 時 平成14年7月23日(火) 12時30分から
" 24日(水) 12時35分まで

2. 講 演 7月23日(火)

「21世紀の日本経済の展望について」

経済評論家・竹内経済工房主宰

竹内 宏 氏

「活力ある高齢社会の展望と戦略」

武蔵野女子大学教授・元日本社会事業大学学長

三浦 文夫 氏

3. フォーラム 7月24日(水)

地域づくりいきいきフォーラム - グループ別意見交流 -

テーマ「高齢社会に向けた地域社会の機能の活性化」

<コーディネーター>

山口 昇 氏 公立みつぎ総合病院管理者

橋本 泰子 氏 大正大学人間学部教授

市川 一宏 氏 ルーテル学院大学学長

栃本 一三郎 氏 上智大学文学部助教授

4. 締 切 7月1日(月)

申込書受理後、決定通知に併せて必要な事項をご連絡いたします。なお、定員を超えた場合は、お断りする場合があります。

5. 参 加 費 10,000円(宿泊費、食費、図書資料費等を含む)

6. 申込及び 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)研修部
問合せ先 〒261-0025 千葉市美浜区浜田1丁目1番

電話 043 - 276 - 3126

FAX. 043 - 276 - 5251

市町村アカデミーではホームページを開設しています。研修の概要やカリキュラム等は、こちらでもご覧になれます。URLは<http://www.jamp.gr.jp>です。

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
6月9日	東京都 中野区	たなか だいすけ 田中大輔	新任(6月15日就任)
6月9日	大分県 杵築市	やさか きょうすけ 八坂恭介	新任(6月27日就任) (担当:総務部)

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)	
6月5日	山形県 村山市	佐藤 昌一郎	
6月7日	千葉県 鎌ヶ谷市	皆川 圭一郎	
6月14日	東京都 中野区	神山 好市	(担当:総務部)

訃報

齋藤日光市長が逝去

栃木県日光市長・齋藤隆男氏は、6月2日、逝去されました。

享年54歳。

謹んでお知らせします。

(担当:総務部)

訂正のお願い

先般、第72回全国市長会議で配布いたしました「市長メモ2002」の「概況 2 都市一覧」の表中、歳出決算額の単位に誤りがありましたので、次のとおりご訂正いただきますようお願いいたしますとともに、お詫び申し上げます。

(誤) 歳出決算額(百万円)

(正) 歳出決算額(千円)

(担当:調査広報部)

行事予定

月 日	時間	会 議 名	所 管	場 所
6月20日	12:00	全国基地協議会幹事会	社会文教部	全第3会館 国都議室 市会議室
7月3日	10:30	地域経済対策自治体協議会 役員会	経 済 部	全第3会館 国都議室
"	11:00	地域経済対策自治体協議会 総会	経 済 部	全第1会館 国都議室
"	12:00	正副会長会議	企画調整室	全第正副会長室 国都議室
"	12:30	行政委員会	行 政 部	全第2会館 国都議室
"	13:00	財政委員会・都市税制調査委員 会合同会議	財 政 部	ルポール麹町 ロイヤルクリスタル
"	"	社会文教委員会	社会文教部	日本都市センター会館 オ リ オ
"	"	経済委員会	経 済 部	全第1会館 国都議室
"	15:00	理事・評議員合同会議	企画調整室	全第大ホ一ル 国都議室
7月4日	11:00	全国基地協議会・防衛施設周辺 整備全国協議会正副会長会議	社会文教部	全第3会館 国都議室
"	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺 整備全国協議会合同役員会	社会文教部	全第2会館 国都議室
"	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺 整備全国協議会合同定期総会	社会文教部	全第大ホ一ル 国都議室
7月9日	11:00	港湾都市協議会幹事会	経 済 部	ルポール サ ファ イ
7月11日	13:00	米国・カナダ都市行政調査団	調査広報部	全第3会館 国都議室
7月11日 ~12日		広域行政圏整備推進協議会事務 局長会議	行 政 部	米 沢 市
7月12日	11:00	全国民間空港関係市町村協議会 理事会	財 政 部	全第3会館 国都議室
"	13:30	全国民間空港関係市町村協議会 総会	財 政 部	全第2会館 国都議室

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。